

第10回日中建築・住宅技術交流会議参加報告

(一財)日本建築センター、(一財)ベターリビング、中国建設科技集团股份有限公司の3機関による「第10回日中建築・住宅技術交流会議」が中国・成都市で開催されました。今回の会議には(独)都市再生機構も参加し、当協議会からは5社8名と事務局1名が参加しました。

日中建築・住宅技術交流会議について

1985年、(財)日本建築センターと中国建築技術発展研究中心(現中国建設科技集団)は、「第1回日中建築センター交流会議」を開催し、以降各年または隔年で2002年の第12回まで開催されました。

2004年、より幅広い情報交換を推進するため、(財)ベターリビングと中国建築科学研究院を加えた4機関による会議を「第1回日中建築・住宅技術交流会議」(CC会議)と名称を変更して開催し、その後、隔年で日中相互の開催地で実施されています。2014年の第6回からは、中国側は中国建築設計研究院(現中国建設科技集団)の1機関のみが参加して開催されています。

第10回日中建築・住宅技術交流会議(CC会議)

全体日程：2019年10月18日(金)～22日(火)

日付	時間	内容
10/18(金)	17:25～22:25	訪中 成田空港 ⇒ 成都双流空港(NH947)
10/19(土)	09:00～15:30	視察(大熊猫繁殖基地、三星堆古墳)
10/20(日)	08:40～16:30	視察(都江堰、杜甫草堂)
	18:00～20:00	歓迎宴
10/21(月)	09:00～15:00	第10回日中建築・住宅技術交流会議
	15:30～17:30	視察(寛窄巷子)
10/22(火)	09:00～15:20	帰国 成都双流空港 ⇒ 成田空港(NH948)

CC会議 参加報告

- 開催日時：2019年10月21日(月)9:00～15:00
- 開催場所：成都JWマリオットホテル
- 主催機関：日側；(一財)日本建築センター(BCJ)、(一財)ベターリビング(CBL)
中側；中国建設科技集团股份有限公司(CCTC)
- 参加機関：
日側：BCJ6名、CBL4名、国土交通省住宅局1名、独立行政法人都市再生機構1名
日中建協：5社8名と事務局1名、計9名
〔 日本総合住生活株式会社3名/TOTO株式会社2名/
AGC株式会社/大建工業株式会社/株式会社LIXIL各1名
日中建築住宅産業協議会1名 〕
中側：CCTC38名
- 中側発表
 - 資源と環境から見る建築長寿命化 中国建築標準設計研究院 副総建築師 賀静氏
中国で建設業が環境に与える影響についてのデータを基にした発表。現状中国では新築の環境負荷に占める割合が高いが、今後は建物ライフサイクル中でのCO₂の排出量を低減するため、長期の使用に耐えうる建築を作っていかなければならない。また日本とは異なり廃棄時のCO₂排出が考慮されていないので、今後はそれについても考慮が必要。
- 日側発表
 - 日本における住宅の長寿命化の流れ・共同住宅を中心に
資料：首都大学東京 名誉教授 深尾精一氏、発表：BCJ専務理事 香山幹氏

戦後日本の共同住宅の工業化を中心とした変遷の発表。オイルショックまでの住宅量を供給する時代から、1985年ごろからのSI住宅の始まりや、近年の長寿命化に関するさまざまな取り組みを紹介。質疑応答にて、日本の建築躯体の100年以上の耐久性は法で強制されたものではないことを説明した。

2) 日本の住宅の長寿命化とBL部品 CBL総合企画部 部長 小澤一郎氏

日本の住宅の長寿命化への取り組みとしての、長期優良住宅制度、優良住宅部品認定制度の紹介と住宅の長寿命化に資する内装・設備に係る住宅部品の紹介。

3) 集合住宅の長寿命化のための維持管理 日本総合住生活株式会社 特別顧問 廣兼周一氏

日本総合住生活がUR都市機構の賃貸団地・分譲マンションの維持管理のために行っている取り組み、リフォーム事例、開発技術の発表。水回りのリフォームについては中国側の関心も高く、工法・技術に関して多くの質問があったが、議論のベースとして、日本の集合住宅の管理組合の概念の認識が必要である。

7. 会議総括：CCTC 孫英副総裁（要旨）

今回の発表で、日本の住宅の長寿命化の発展経緯と維持管理について理解ができた。また日本の住宅長寿命化に関する法律、ルール、標準、新しい技術なども紹介していただき、中日双方の関心が強いことも理解できた。日本が3、40年前に経験した問題、そして今も残る課題は、まもなく中国が直面しなければならない問題である。日本は30年前、既に長寿命優良住宅の理念を立ち上げ、さまざまな制度を立ち上げたが、中国では未だにこうした理念は見当たらない。中国建築分野の先進企業である中国建設科技集団はこのような理念を立ち上げなければならないし、そうすれば中国の先頭に立つことができる。設計や改修の方法など、技術的な部分は後から生まれてくるので、まずは理念を立ち上げることが大切である。中国の既存建築物の7割は住宅であり、人民にとっての最大の資産である。社会的にみても、一個人からみても、長寿命化された品の高い住宅をつくるのが、私たち建築に携わる人間の責任であるという理念を受け取ったことが本日の一番の収穫である。今回の会議をきっかけとして、中日双方の理解を深め、交流を進展させ、今後も情報の共有が進むことを期待している。また今後多くの実務レベルでの協力を通して、中日双方のWIN-WINを実現していきたい。そうして双方の建築技術の発展を推し進め、中日国民により良い生活を提供していかなければならない。

8. 覚書調印

日中双方より会議が成功裏に終了し成果が得られたことの報告があった。また2020年、日本において「第11回日中建築・住宅技術交流会議」を開催することに日中双方が同意し、3機関の代表者が署名を行った。

今回の第10回日中建築・住宅技術交流会議においては、建築長寿命化について日中双方からの発表がありました。この分野については、省エネ、リフォーム、高齢化対応などにも大きく関係するため、今後も日中間の協力がより求められ、会員企業の皆さまにとっても事業参画の機会が窺えるのではないかと思います。会議、視察ともに大変有意義な訪中でした。



詳細については、会報誌『日中建協NEWS』No.243号（2020年1・2月号）に記載しています。